

平成23年度事務事業評価シート(平成22年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	03	項	01	目	06
事務事業名	認知症サポーター養成講座								
担当部署	健康福祉部地域包括支援センター中央		電話	0187-63-1111			内線	166	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	01:安心して健やかに暮らせるまちづくり
	施策の大綱	04:高齢者福祉の充実
	施策	02:介護保険事業の充実
	施策の内容	01:地域支援事業・新予防給付の実施
根拠法令等	介護保険法	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	認知症の人とその家族を支え、誰もが暮らしやすい地域をつくっていく。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	大仙市民
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	①認知症を理解してもらい、地域において、認知症の人とその家族を支える応援者としての認知症サポーターを養成する。 ②地域住民を対象に、公民館や自治会館他にて「認知症サポーター養成講座標準教材」とDVDを使用し、1時間から1時間半の講座を開催する。
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	①認知症を正しく理解してもらう。 ②認知症は誰もがなりうる病気であることから「自分たちの問題」として認識してもらう。 ③認知症の人や家族の応援者になる。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 認知症サポーター養成講座開催数	回	21	28	18
	②				
	③				
成果 (事業の成果を測る)	① 認知症サポーター養成数	人	553	882	450
	②				
	③				
投入コスト	決算額	一般財源			
	人件費		714千円	4,228千円	2,140千円
		一般職員の年間従事人数	0.1人	0.6人	0.3人
		一般職員以外の年間従事人数			
総コスト	(決算額+人件費)		714千円	4,228千円	2,140千円

事業を取り巻く環境	認知症サポーター養成講座は、地域住民はもちろんであるが、企業や学校関係からの講座開催もあり、大仙市のサポーター数は2千人弱となっている。認知症が身近な問題として市民の関心も高まっていると思われる。
-----------	--

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となってこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 施策を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	大仙市の高齢化率は30%を越えている。今後、高齢者人口が増加していくとともに、認知症も増加していく傾向にある。認知症についての正しい知識と理解の啓発は、認知症の方やその家族が安心して住み慣れた地域での生活を続けるために必要なことである。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	B
	評価の理由	地域、企業、高校生等、講座開催の対象が広がっており、積極的に学ぶ姿勢も増えていることから、市民へのPRをさらに強化することにより、開催回数、受講者人数の増加に結びつけることが可能と考えられる。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	B
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	B
	評価の理由	大仙市には、22年度末現在122名のキャラバンメイト(認知症に対する正しい知識と具体的な対応方法等を市民に伝える講師役)がいるが、まだ活動していないキャラバンメイトも多数いる。今後、介護保険事務所と連携を図りながら、キャラバンメイトのフォローアップ研修等を実施し、多くの地域で講座を開催できるよう支援をしていく必要がある。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
A 現状のまま継続 B 改善しながら継続	認知症に関しては今後も重要課題として取り組むべき事項であるため、市民の認知症への理解を深め、浸透させるためにも、官公庁職員など新たな講座対象者開拓や、これまで受講修了したサポーターやこの事業の指導者であるキャラバンメイトの活躍の場を設けるなど手法の改善を図りながら今後も継続していく。
C 拡大	
D 縮小	
E 廃止	
F 終了	
改善	